地域コミュニティ活性化に関する検討 報告書

令和4年3月 名古屋市 スポーツ市民局 地域振興部 地域振興課

【目次】

<u>はじ</u>	めに	概要							• • • •			• • • •			1
1	趣旨				· · · · · ·	· • • • •			• • • • •					• • • • •	. 1
2	検討	方法と	スケジ	ジュール	∕等· · ·										· 1
••							_								
第1			<u>ンケー</u>												
1	概要													• • • • •	. 2
2	結果														2
3	結果は	のポイ	ント・・											• • • • •	12
4	考察														· 14
# ·	* -			_			-								4.5
第2			ークシ												
1															
2															
3	結果	のポイ	ント・・												· 20
4	考察									••••					· 22
## O		- / 	하 생 즉::	:/== 4+	· 83 Jon -										0.0
<u> </u>			事業評												
1															
2	結果					, 			• • • •						· 26
₩ 4	· -		ーキン	. 片 4士	: EB +ATT 7										97
1	,,,,,														
2	結果								• • • • •				• • • • •	• • • • •	29
3	考察								• • • •						31
<i>m</i> –		141人	- 1 <i>0</i> + FB	~ + 1	1 14										0.0
<u> </u>	<u>早 谷</u>	<u> 性快</u>	討結果	ゖゖゟ	<u> </u>										32
地域	コミュ	_ニテ	ィ活性	:化の <i>†</i> :	こめの)方向 [{]	性(令	和 4 4	年3月]改訂	J) · · ·				. 33

はじめに概要

1 趣旨

平成 27 年度に策定した「地域コミュニティ活性化のための方向性」の策定から 5 年度が経過したため、次の手順で方向性を検討し、これを改訂することとした。

- (1) ライフスタイルが多様化し、地域活動が複雑化している現在の地域において、地域コミュニティ活性化に必要なニーズを把握する。
- (2) これまで実施してきた方向性の6つの柱に基づく施策事業を検証する。
- (3) 昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大や国が掲げるデジタル技術の活用推進をはじめ、 多文化共生等、5年前から地域活動を取り巻く環境が大きく変化していることから、こうした 視点を踏まえた新たな方向性を探る。

2 検討方法とスケジュール等

No.	検討方法	概要・ねらい等	対 象	スケジュール
	市政アンケート	地域とのかかわりや地 域活動に関する実態や ニーズを把握する	市内に居住する満 18 歳 以上の市民 2,000 人	令和3年 6月29日~ 7月13日
(1)	市民ワークショップ	地域住民間での地域コ ミュニティ活性化に関 する話し合いから、現 在の地域ニーズを把握 する	特徴的な5学区の方々 ・矢 田学区(東 区) ・東志賀学区(北 区) ・日比津学区(中村区) ・白 鳥学区(熱田区) ・熊の前学区(緑 区)	11月13日 11月27日
(2)	施策・事業評価	これまで実施した施策 事業について、成果及 び課題を検証する	・地域振興課 ・各区地域力推進室	9~12 月
(3)	庁内ワーキング	地域コミュニティ活性 化にかかる成果と課題 について認識を共有 し、現状の地域ニーズ を踏まえ新たな方向性 を探る	・学区連絡協議会を構成する地域団体やその委員の担当課室係長級職員・所管事務事業の意見集約や施策決定会議等で区政協力委員議長協議会議長等に参加を求めている担当課室係長級職員	令和 4 年 1 月 19 日 1 月 26 日

第1章 市政アンケート調査 結果概要

1 概要

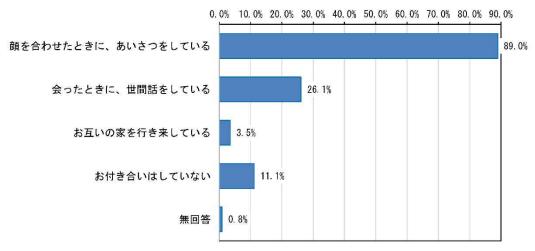
地域とのかかわりや地域活動に関する実態やニーズを把握するために「地域活動」をテーマとした令和3年第1回市政アンケート調査を実施し、調査結果の分析を行うこととした。

【調査方法】

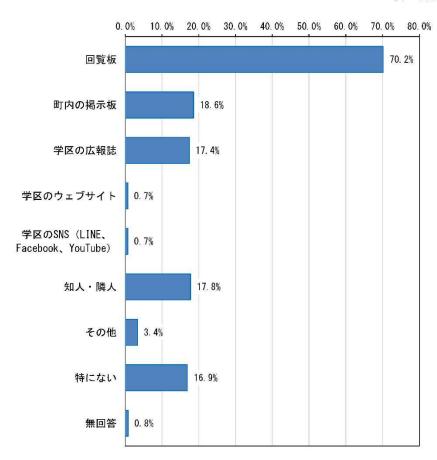
実 施 回	令和3年度第1回
テーマ	地域活動について(他 2 テーマ)
調査期間	令和3年6月29日(火曜日)から令和3年7月13日(火曜日)
対象・人数	市内に居住する満 18 歳以上の市民 2,000 人(外国人を含む)
抽出方法	住民基本台帳をフレームとする無作為抽出
調査方法	郵送法
回収率	調査対象 2,000 人に対して有効回収数 952 人 有効回収率 47.6%
質 問 数	14 問
回答者属性	【性別】男性 34.9%、女性 63.4%
凹合有偶性	【年齢】29 歳以下 7.7%、30~59 歳 46.1%、60 歳以上 44.5%、無回答 1.6%

2 結果(「市政アンケート(2)地域活動について」部分を抜粋)

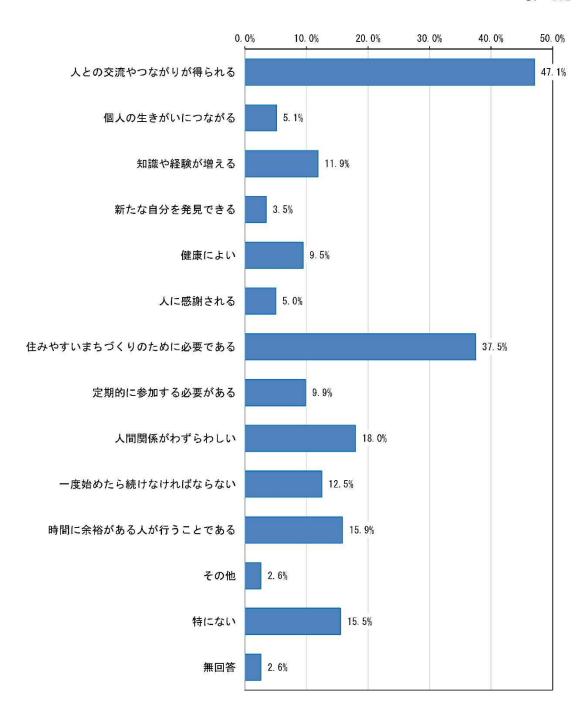
問15 あなたは、ご近所にお住まいの方とどのようなお付き合いをしていますか。 (○は**いくつでも**)



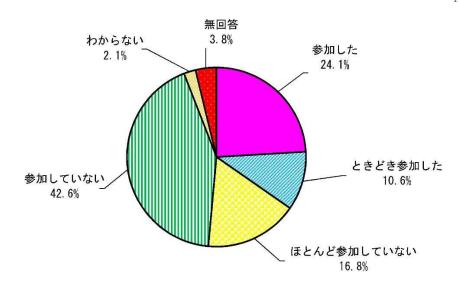
問16 あなたは、地域活動の情報をどこから見聞きすることが多いですか。 (○は**いくつでも**)



問17 あなたは、地域活動に対して日頃どのような印象を持っていますか。 (○は<u>いくつでも</u>)

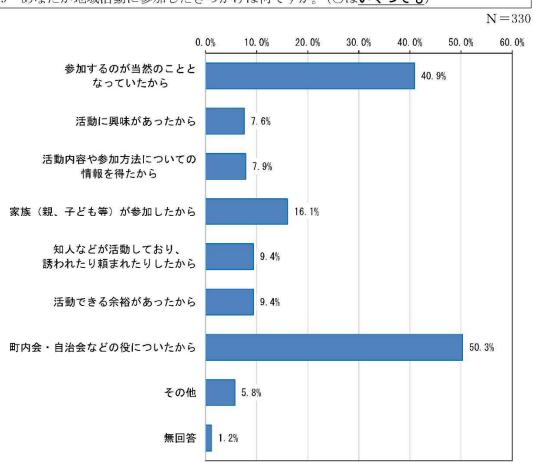


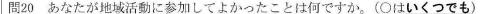
問18 あなたは、ここ3年間で、お住まいの地域の地域活動に参加しましたか。 (○は**1つだけ**)



《問18で1、2と答えた方(ここ3年間で地域活動に参加した方)におたずねします。》

問19 あなたが地域活動に参加したきっかけは何ですか。(○は**いくつでも**)

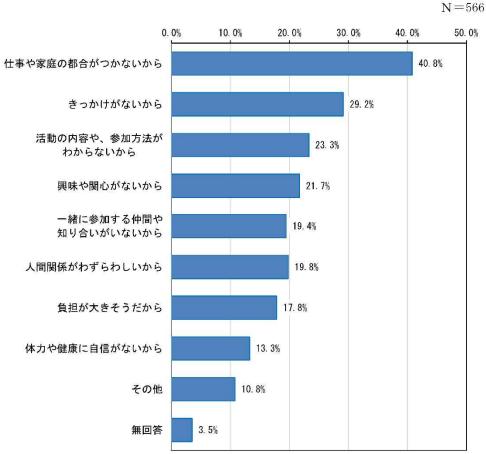




N = 33020.0% 50.0% 0.0% 10.0% 30.0% 40.0% 地域の顔見知りが増えたり、 49.7% 新しい仲間ができた 活動の楽しさがわかった 13.0% 37.0% 地域に貢献できた 地域のよいところがわかった 13.0% 自分の経験や技術を 7.0% 活かすことができた その他 3.0% 特にない 21.5% 0.9% 無回答

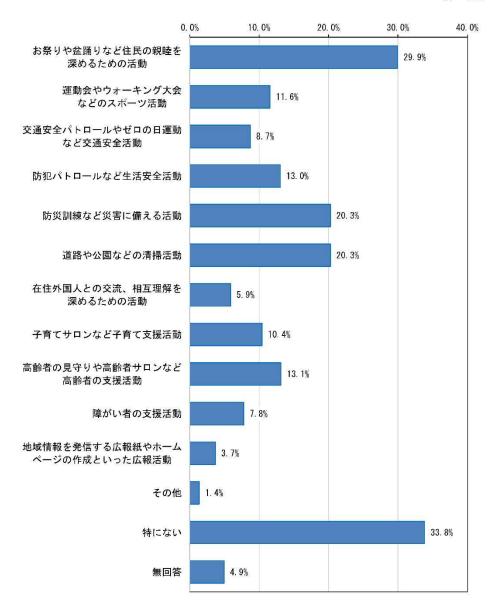
《問18で3、4と答えた方(ここ3年間で地域活動に参加していない方)におたずねします。》

あなたが地域活動に参加していない理由は何ですか。(○は**いくつでも**)

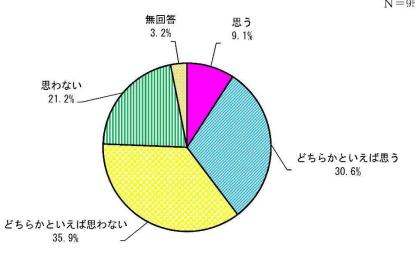


問22 あなたが興味のある地域活動は何ですか。(○は**いくつでも**)

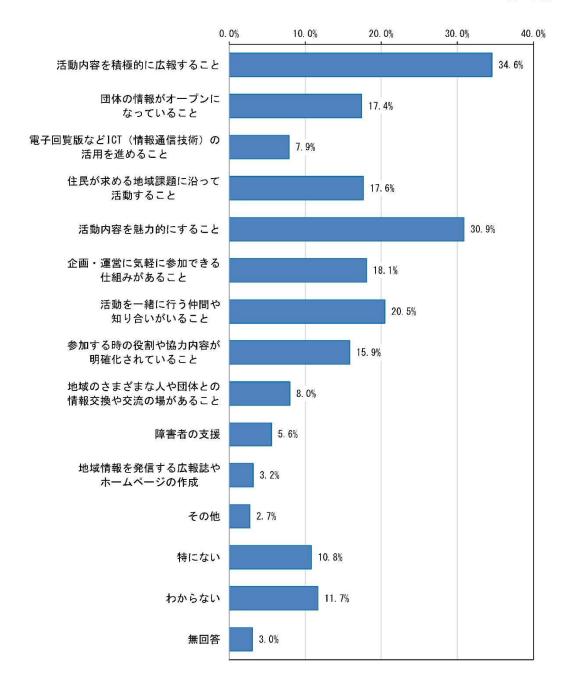
N = 952



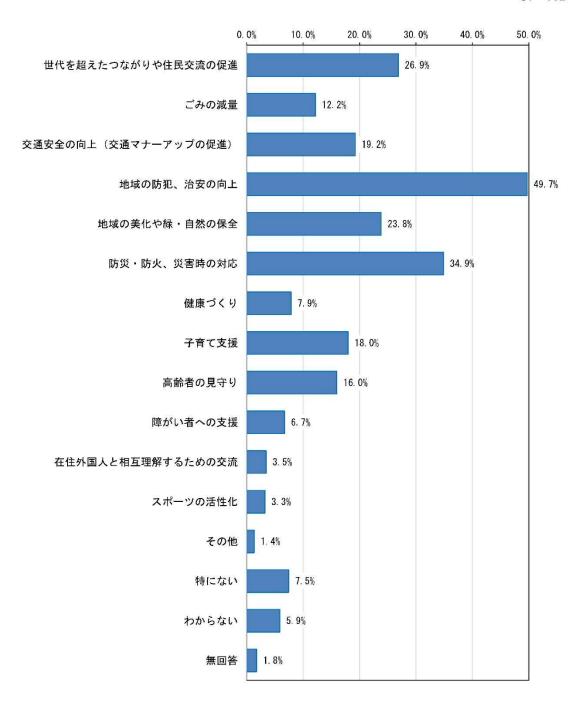
問23 あなたは、今後、地域活動に参加したいと思いますか。(〇は<u>1つだけ</u>)

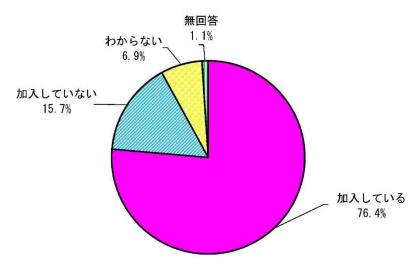


問24 地域活動により多くの人が参加するために、あなたが必要だと思うことは何ですか。 (○は**3つまで**)



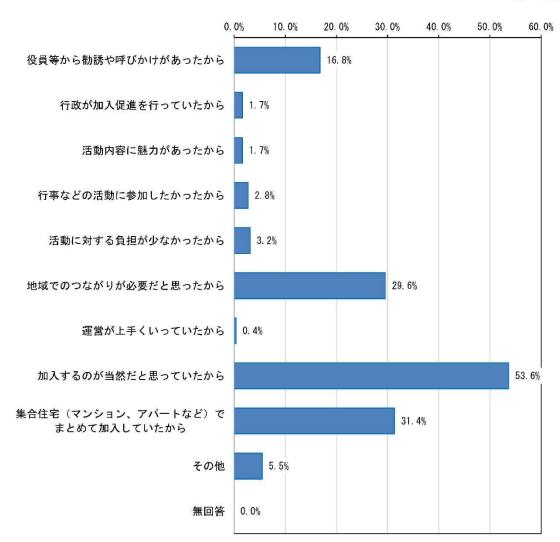
問25 より住みやすいまちをつくるために、あなたは、地域でどんな活動が必要だと思いますか。(○は**3つまで**)





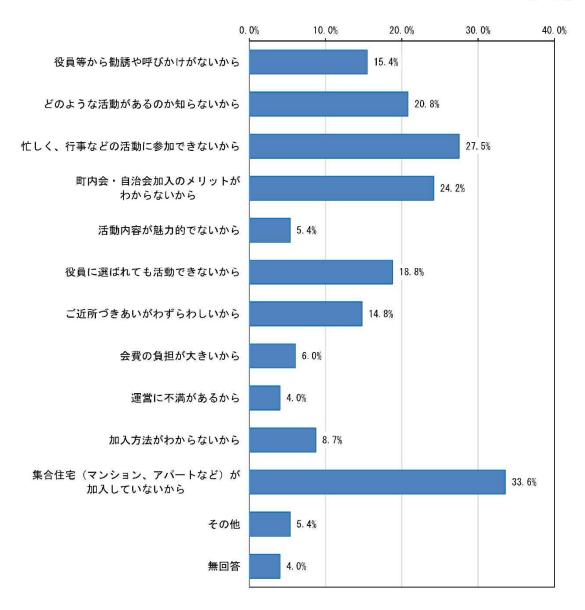
《問26で1と答えた方(町内会・自治会に加入している方)におたずねします。》

問27 あなたの世帯が町内会・自治会に加入した理由は何ですか。(〇は**3つまで**)



《問26で2と答えた方(町内会・自治会に加入していない方)におたずねします。》

問28 あなたの世帯が町内会・自治会に加入していない理由は何ですか。(○は**3つまで**)



3 結果のポイント

(1) 近所の人と顔を合わせた時にあいさつをする人は約9割

・ご近所にお住まいの方とどのようなお付き合いをしているかたずねたところ、「顔を合わせた時にあいさつをしている」人が89.0%と最も多く、「会った時に世間話をしている」が26.1%と続きました。「お互いの家を行き来している」は3.5%、「お付き合いはしていない」は11.1%でした。(問15)

(2)地域活動の情報を「回覧板」で見聞きする人は約7割

・地域活動の情報をどこから見聞きすることが多いかたずねたところ、「回覧板」と答えた人が 70.2%と最も多く、「町内の掲示板」18.6%、「知人・隣人」17.8%、「学区の広報紙」 17.4%と続きました。「学区のウェブサイト」と「学区の SNS (LINE、Facebook、YouTube)」 は共に 0.7%にとどまりました。(問 16)

(3) 地域活動に持っている印象は「人との交流やつながりが得られる」が約5割

・地域活動に対して日頃どのような印象を持っているかたずねたところ、「人との交流やつながりが得られる」と答えた人が 47.1%と最も多く、次いで「住みやすいまちづくりのために必要である」が 37.5%でした。(問 17)

(4) 地域活動に参加した人は34.7%

・ここ 3 年間で、お住まいの地域の地域活動に参加したかたずねたところ、「参加した」と答えた人は24.1%、「ときどき参加した」と答えた人は10.6%で、合わせると、地域活動に参加した人は34.7%でした。(間18)

(5) 地域活動への参加のきっかけは「町内会・自治会などの役についたから」が約5割

・「参加した」「ときどき参加した」と回答した人にそのきっかけをたずねたところ、「町内会・自治会などの役についたから」が50.3%と最も多く、次いで「参加するのが当然のこととなっていたから」が40.9%でした。(間19)

(6) 地域活動に参加してよかったこと「地域の顔見知りが増えたり、新しい仲間ができた」が約5割

・参加してよかったことは何かたずねたところ、「地域の顔見知りが増えたり、新しい仲間ができた」と答えた人が 49.7%と最も多く、次いで「地域に貢献できた」が 37.0%でした。 (問 20)

(7) 参加していない理由は「きっかけがない」が約3割、「内容や参加方法がわからない」が約2割

・問 18 で「ほとんど参加していない」「参加していない」と答えた人にその理由をたずねたところ「仕事や家庭の都合がつかないから」が 40.8%と最も多く、「きっかけがないから」 29.2%、「活動の内容や、参加方法がわからないから」 23.3%、「興味や関心がないから」 21.7%と続きました。(問 21)

(8) 興味のある地域活動は「特にない」が3割を超えている

・興味のある地域活動を全て選んでもらったところ、「特にない」が 33.8%と最も多く、「お 祭りや盆踊りなど住民の親睦を深めるための活動」29.9%、「防災訓練など災害に備える活動」と「道路や公園などの清掃活動」が共に 20.3%と続きました。(間 22)

(9) 今後、地域活動に「参加したい」と思っている人が約4割

・今後、地域活動に参加したいと思うかたずねたところ、「どちらかといえば思う」が 30.6% と最も多く、「思う」9.1%を合わせると、地域活動に参加したいと思っている人は 39.7% でした。(間 23)

(10) 多くの人が地域活動に参加するために「積極的な広報と活動内容を魅力的にする」が必要

・地域活動により多くの人が参加するためにあなたが必要など思う事は何か、3つまで選んでもらったところ、「活動内容を積極的に広報する事」が34.6%と最も多く、「活動内容を魅力的にすること」30.9%、「活動を一緒に行う仲間や知り合いがいること」20.5%、「企画・運営に気軽に参加できる仕組みがあること」18.1%と続きました。(問24)

(11) 住みやすいまちをつくるために地域で必要な活動は「地域の防犯、治安の向上」が約5割

・より住みやすいまちをつくるために、地域でどんな活動が必要だと思うかたずねたところ、「地域の防犯、治安の向上」と答えた人が 49.7%で最も多く、「防災・防火、災害時の対応」 34.9%、「世代を超えたつながりや住民交流の促進」 26.9%、「地域の美化や緑・自然の保全」 23.8%と続きました。(間 25)

(12) 76.4%が町内会・自治会に加入。理由は「加入するのが当然だと思っていたから」が約5割

・問 26 で「加入している」と答えた人に、町内会・自治会への加入理由をたずねたところ、「加入するのが当然だと思っていたから」が 53.6%と最も多く、「集合住宅(マンション・アパートなど)でまとめて加入していたから」31.4%、「地域でのつながりが必要だと思っていたから」29.6%、「役員等から勧誘や呼びかけがあったから」16.8%と続きました。(問 26・27)

(13) 居住している集合住宅が加入していないから町内会・自治会に加入していない人が3割超

・問 26 で「加入していない」と答えた人にその理由をたずねたところ、「集合住宅(マンション・アパートなど)が加入していないから」が 33.6%と最も多く、「忙しく、行事などの活動に参加できないから」 27.5%、「町内会・自治会加入のメリットがわからないから」 24.2%、「どのような活動があるのか知らないから」 20.8%と続きました。(問 28)

4 考察

(1) 地域における人々のつながりを重視する傾向にある

- ・地域活動に対して、約半数が「人との交流やつながりが得られる」という印象を持っており、 興味のある活動としても、祭りなどの住民の親睦を深めるための活動が最も多くなっている。 町内会・自治会加入の理由でも、「地域のつながりが必要だと思ったから」が約3割と多くなっている。実際に地域活動に参加した人の半数が、つながりが強まったことや地域に貢献できたことを利点として考えており、地域活動の大きな役割の一つであると言える。
- ・コロナ禍で地域のつながりを維持することが難しい状況にあり、地域活動の意義として住民 同士の交流やつながりを維持することの重要性が再認識されているものと考えられる。

(2) 地域活動に対する関心や参加意向はあるものの、きっかけや情報が不足している

- ・興味のある地域活動は、親睦や防災、清掃などの地域活動が多く、また、住みやすいまちを つくるために、防犯や防災、住民の交流、地域の美化・緑化などの地域活動が必要であると 認識されている。
- ・一方で、地域活動に参加している人は34.7%、今後参加したいと考えている人は39.7%にとどまっており、住民の地域活動への「理解・認識」と「参加」との間に大きなギャップが存在している。参加しない理由として、参加のきっかけ不足や地域活動に関する情報不足などがあげられており、参加促進のために積極的な広報が一番に求められている。
- ・現状の情報入手手段は、回覧板をはじめ掲示板や広報紙などが多いことから、引き続き紙ベースのツールを充実するとともに、それらを補完するWEBやSNSなどのデジタルツールを徐々に整備していくことが求められる。

(3) 役員の負担軽減や役割分担など、地域活動に気軽に参加できる仕組みが求められる

- ・地域活動に参加したきっかけは、町内会や自治会の役員になったことが多いことから、役員 を経験することで、改めて地域活動への理解が深まり、地域で知り合いや仲間を増やし、地 域の貴重な担い手となっている状況がみられる。
- ・地域活動に参加しない方からは、仕事や家庭の都合がつかないことを理由に挙げている人が もっとも多く、今後は気軽に参加できる仕組みを求める回答もみられた。町内会・自治会に 加入していない方からも、忙しさや活動への理解・認識不足が大きな理由となっている。
- ・今後は、現在、地域活動の中心を担っているシニア世代も負担を感じずに継続して参加できるように町内会や自治会の役員の役割や運営方法を見直したり、現役世代も町内会・自治会に積極的に加入し、得意分野を活かして無理なく参加できるような仕組みが求められる。

(4) 地域活動への興味や関心を高め、参加したくなる魅力づくりが求められる

- ・地域活動に参加しない理由として、そもそも活動内容や参加方法がわからず、さらに興味や 関心のある地域活動が無いことが大きな要因となっていることが明らかになった。さらに、 今後の参加促進のために、情報発信とともに活動内容を魅力的にすることが求められている。
- ・コロナ禍でやむを得ず地域活動を中止・縮小している地域も多くみられる。こうした機会 を捉えて、地域特性や住民ニーズを踏まえて地域活動を再点検し、地域住民が参加したく なるような地域活動の魅力アップと活性化が求められる。

第2章 市民ワークショップ 結果概要

1 概要

地域住民間での地域コミュニティ活性化に関する話し合いから、現在の地域ニーズを把握するために、名古屋市内の5学区から、多様な世代や所属、分野の住民に集まっていただき、地域の現状や今後の望ましい将来像などについて話し合うワークショップを実施した。さらに、参加者が地域コミュニティや地域活動を「自分事」として捉え、実際のアクションにつなげることを目指して、各自が取り組んでみたい活動アイデアを検討することとした。

(1) ねらい

- ① 多様な世代の対話と交流をつうじて、地域コミュニティへの関心を育むこと。
- ② 学区の現状や今後の地域社会の変化を踏まえて、 今後の学区の地域づくりの方向性・将来像や取組アイデアを検討すること。
- ③ 本ワークショップの成果を参考にして、他の学区へ展開するための学びを得るとともに、 今後の名古屋市の地域コミュニティ活性化にむけた課題や方向性を検証すること。

(2)参加者

 ・小中学生や大学生、子育て中の女性、企業関係者、学区連絡協議会の役員、民生委員など 市内5学区から多様な世代や所属、分野の市民が参加、計47名が参加 矢田学区(東区)、東志賀学区(北区)、日比津学区(中村区)、 白鳥学区名(熱田区)、熊の前学区(緑区)

(3)講師

・吉村 輝彦 氏(日本福祉大学 大学院国際社会開発研究科・国際福祉開発学部 教授) 専門は、参加型まちづくり、まちづくりファシリテーション、地域マネジメント、福祉社会開発、国際開発。東海市まちづくりアドバイザー。東京工業大学工学部社会工学科卒業・同大学院博士後期課程修了、博士(工学)。国際連合地域開発センター(UNCRD)研究員を経て、2006年4月より日本福祉大学へ、2013年より現職。共生社会を見据えて、対話や交流の「場」と「縁」のデザインとマネジメントを通じたコミュニティづくり等を通じた創発的まちづくりや地域マネジメントに関心を持ち、知多市、東海市、高浜市他で、実践的プロジェクトや研究活動を行う。

(4) 日時·内容 (会場:徳重地区会館 体育室)

口	日時·参加者数	内容
第 1 回	令和3年 11月13日(土) 13時半~16時 参加者42名	■グループトーク① ・私のお気に入り!学区のいいところ探しゲーム ■ミニレクチャー ・未来に向けた、無理なく楽しく持続する地域づくりとは? ■グループトーク② ・5~10年後、こんなまちになったらいいなぁ(理想の将来像)
第 2 回	11月27日 (土) 13時半~16時 参加者41名	 ■ウォーミングアップ ・できる・やってみたい活動アイデア」を発表 ■グループトーク① ・みんなのアイデアを応援するために 私が提供できる宝物を共有 ■グループトーク② ・私が一番やってみたい マイプロジェクトづくり ■ぐるぐるトーク ・マイプロジェクトの実現をみんなで応援!成果発表



2 結果

(第1回開催報告)

13:30~ 1. 開会・ガイダンス 10分

13:40~ **2. グループトーク① 30分** 「私のお気に入り! 学区のいいところ探しゲーム」

■みんなのおススメやお気に入りの『学区のちょっといいところ(宝物)』を

出し合って、その数を勝負しました。

14:10~ 3. ミニレクチャー 20分

『未来に向けた、無理なく楽しく持続する地域づくりとは?』

講師:吉村 輝彦さん(日本福祉大学 国際福祉開発学部 教授)

■ご講演のポイント

・「コミュニティ」や「つながり」の多様なカタチ、参加の「楽しさ」

・「地域」「コミュニティ」の存在を改めて問い直してみる。

・自分はこうありたい/こうしたいと思うから行う。

・そこに暮らす人々の可能性を活かしていく。

みんなが同じことを同じだけやるのではなく、できる人ができることをできるだけやる。

・好きなこと、関心があること、得意なことをうまく活かしていく。

14:30~ 休憩 10分

14:40~ 4. グループトーク② 60分

「5~10 年後、こんなまちになったらいいなぁ(理想の将来像)』

■将来"こんなワクワクするまち、幸せに暮らせる学区にしたいなぁ" という、わがまちの5~10年後の望ましいまちや暮らしの姿を考えました。

15:40~ **5. ぐるぐるトーク 10分**

■学区を超えてお互いの成果を共有しました。

15:50~ 6. まとめ 5分

15:55~ 7. 事務連絡 5分

(第2回 開催報告)

- 13:30~ 1. 開会・ガイダンス 10分
- 13:40~ 2. ウォーミングアップ 15分
 - ■3分以内で前回のふりかえり(地域の宝、学区の未来図)をおこなった。
 - ■事前に考えてきた宿題も踏まえて、一人ずつ「できる・やってみたい活動 アイデア」をメモして発表した。
- 13:55~ 3. グループトーク① 30分
 - 「みんなのアイデアを応援するために 私が提供できる宝物を共有」
 - ■みんなの活動アイデアをお互いに後押しすることを意識して、自分が提供できる資源を自由に付箋に書き出してみた。それを、人脈、情報、体験・経験、特技・長所、好き、変わった持ち物などのカテゴリー別に整理した。
- 14:25~ 4. グループトーク② 60分 「私が一番やってみたい マイプロジェクトづくり」
 - ■個人作業で、宿題のアイデアをもとにプロジェクトシートを作成した。
 - ■グループ内で意見交換しながら、内容をブラッシュアップした。
- 15:25~ **5. ぐるぐるトーク 25分** 「マイプロジェクトの実現をみんなで応援!成果発表』
 - ■各テーブルで同時に発表及び意見交換を行った。
 - ■発表担当者以外は、各テーブルを自由に周り、意見や感想、応援メッセージ などを付箋にメモした。
 - ■最後に自分のグループに戻り、寄せられたコメントをグループ内で共有した。
- 15:50~ 6. まとめ・御礼 5分
- 15:55~ 7. 事務連絡 5分
- 16:00~ (終了後) 放課後交流タイム 30分



〔全2回のワークショップの様子〕

















3 結果のポイント

(1) 市民が望むまちの将来像と実施したい取組

キーワード	5~10年後の理想の「暮らしぶり」「まちの姿」	実施してみたい取組
交流・居場所	・コミセンを中心に集まり交流できるまち	・男性料理教室
文派・店場所	・みんなで食事やお酒を一緒に楽しめるようなまち	・お父さんビアガーデン
	・自然や昔遊びや昔話、おもちゃで交流できるまち	・なんでもありのサロン
世代間交流	・住民が先生役になって得意なことを教えあえるまち	・公園の活用
	・いろんな世代と暮らせるまち	・あいさつできるまち
	・夏祭り、盆踊りなど楽しめる催しがあるまち	・グルメ・ビールフェス
祭り・歴史	・朝市やマルシェ、フェスなどで交流できるまち	・職業体験
	・本を楽しみ交流できるまち	・商店街イベント
賑わい	・外から遊びにきてくれるにぎやかなまち	・町記者プロジェクト
	・神社でみんなが集えるまち	・まちの歌・映像づくり
健康づくり	・ラジオ体操や運動会などを通じた交流と健康づくり	・ラジオ体操&清掃
ほぶつくり	・フンバや床で建動去なこで地した文派と健康フトリ	・地域オリンピック
	・スポーツ大会など参加しやすい活動があるまち	・誰かの夢の実現を
若者の参加	・成人式をきっかけに新成人との交流ができるまち	応援する PJT
	がくがらら 20 ないとをはないといえがい くらのみり	・趣味の同好会
子育て	・笑いのある明るい家庭、子どもの声が聞こえるまち	・子ども食堂
しやすさ	・子育てを応援してもらえるまち	・パパママ座談会
子どもの	・駄菓子屋、安心して遊べる公園や広場があるまち	・誇りを次世代へ継承
居場所	・子どもを地域で見守り受け止めてくれるまち	
古松老の	空炉がな針が圧が示賞とし かずい ナナ	・誰でも参加できる
高齢者の	・買物や移動が便利で暮らしやすいまち	モーニング会
暮らしやすさ	・高齢者が生きがいをもって暮らせるまち	・高齢者特技発表会
	・安全(交通・災害)に暮らせるまち	
安全安心	・自転車や車の危険が無くゆったり暮らせるまち	
	・LGBTQ の人も安心して暮らせる差別偏見のないまち	
花・緑を	・桜の保全、お花見、虫の声、星を楽しめる	・桜並木の名所化
楽しむ	・緑が多く季節の変化を感じられるまち	・自然を生かした行事

(2) 学区の主な課題と対応策

(2)丁巳の工で味過これの米					
キーワード	課題の内容	対応策			
交流不足	・人の出入りが多くて世代・地域の交流が不足	・仲間・知り合いづくり			
文派不足	・コロナで地域の結びつきが弱まっている	・情報交換・交流の場づくり			
	・新しい人や若い人が気軽に参加しにくい	・気軽に参加できる仕組みづく			
参加しにくさ	・意見が反映されにくい	り			
	・子ども会や老人クラブへの参加が減少	・内容・役割の明確化			
わいチズロ	・役員の負担が大きくなり担い手がいない	・ノウハウの共有			
担い手不足	・顔ぶれが変わらず高齢化・人材不足	・多くの人との取組の共有			
周知・理解	・地域活動の意義や必要性が理解されていない	・活動内容の積極的な広報			
不足	・地域活動の周知不足	・団体・活動の見える化			
活動の		出小明の立法の担づくり			
魅力低下	・色々な人の意見や、若者の柔軟な発想が必要	・世代間の交流の場づくり			

(3) 今後、「行政」や「地域」に期待する役割

キーワード	成」 (* ・地域) 12 粉付する技制 行政に期待すること	地域に求められること
経済的支援	・活動予算の支援、補助金交付 ・組織・プロジェクトの立ち上げ費用の補助 ・運営の補助金 ・子ども会の助成金 ・柔軟な補助金運用	・チラシの印刷など・関係団体の運営補助
組織の支援	・地域の人をつなげる役割 ・組織・プロジェクトの立ち上げ支援	・プロジェクト実行委員会発足 ・人的な協力 ・高齢役員の負担軽減
場所の提供	・みんなが集う場所づくり	・コミセンの活用方法の見直し
相談・指導	・運営ノウハウの周知、相談指導 ・要望を伝える方法の周知 ・やさしく柔軟な見守り、長期的な支援 ・コロナへの柔軟な対応	
交流促進	・地域交流の機会づくり ・地域について話し合う場づくり (今回の WS のような対話の機会)	・災害時の炊き出し体験などを 絡めた交流・交流の場づくり・関係団体・町内会の対話の場づくり・各自の資源の共有・参加したくなるような動機付けや魅力アップ
子ども・若者の活躍	・子どもや若者に関する各種活動との連携促進	・子ども達が地域行事に参加しやすい環境づくり・小中学生のボランティア活動への参加促進
公的機関 との調整	・交通規制など ・消防署等との調整(例:花火大会の安全確保) ・古民家の活用(行政からの援助) ・静かに見守ってほしい	・商店街の支援
広報支援	・情報発信の支援 ・広報なごやに情報を入れる ・HP で宣伝	・SNS での拡散など発信力の強化 ・学区の活動の共有
場の提供	・集まる場所、料理する場所の整備 ・コミセンの充実(駐車場、IT 対応、調理 室)	
その他	・桜の木をもっと植えてほしい ・歩きやすい、走りやすい道路の補修 ・公園の再生	

4 考察

(1) 地域住民の交流促進が望まれている

- ・学区の主な課題として「交流不足」が挙げられており、そのための解決策として、公園やコミュニティセンターを核とした親睦・交流活動や、サロンや子ども食堂、高齢者の食事会、子どもの遊び場など、世代をこえて多様な地域住民が楽しく交流し地域のつながりを深めるための取組アイデアが多数提案された。
- ・こうした取組を通じて、「みんなで食事やお酒を一緒に楽しめるまち」や「コミュニティセンターを中心に集まり交流できるまち」、「朝市やマルシェ、フェスなどで交流できるまち」など、つながりが強いまちを将来像として望んでいることがうかがえる。
- ・行政に対しても、対話や交流の機会づくりの支援が求められている。

(2)参加しやすい仕組みづくりや情報発信などが必要

- ・新しい住民や若い世代が参加しにくく、意見が反映されにくいといった課題が挙げられている。また地域活動に関する情報発信不足により、地域活動の意義や必要性が理解されていないことなども指摘されている。
- ・望ましい将来像として、スポーツや趣味の活動などをきっかけとした「若者の参加」や、 安心して遊べる公園づくりなどの「子どもの居場所」が挙げられており、新しい担い手を 含めて誰もが気軽に地域活動に参加しやすくなるような環境づくりが求められている。
- ・地域の情報発信力がまだ十分ではないことから、市の広報や HP などを活用した情報発信などが行政に期待されている。

(3)地域団体の運営の効率化にむけた支援が求められている

- ・学区の主な課題として、役員の負担が大きくて担い手が見つからず、人材の高齢化や人材 不足が懸念されている。さらにコロナ禍において課題が深刻化していることがうかがえる。
- ・経済的な支援に加えて、運営支援や相談・指導、ネットワークづくりなど、長期的かつ柔軟な行政支援が求められている。さらに、地域ニーズ把握や日常的な現状把握、情報・ノウハウの提供の面では、引き続き地域に最も身近な行政機関である区役所への期待も高い。

(4) 地域課題に対応した幅広い地域活動アイデアの実践が望まれている

- ・市民が実施したい取組として、歴史や賑わい、健康づくり、子育て、高齢者支援、安全安心、花や緑を楽しむ活動など、幅広い分野において魅力にあふれた活動アイデアが提案された。
- ・若い世代からの新しい発想や考え方に期待する意見が多く聞かれ、従来にない魅力的なアイデアが求められていることが伺える。今後は住民のニーズややりたいことを踏まえて地域活動をより楽しく魅力的にして、地域活動を活性化することが求められている。

(5) 地域活動・交流拠点としてコミュニティセンターの充実が求められている

- ・今回のワークショップのような多世代の対話を進めるとともに、実施したい活動として挙 げられている様々な交流・活動拠点として、コミュニティセンターに期待される役割は大 きい。
- ・新しい生活様式や活動スタイルに応じた施設・設備の維持・更新が求められる。

第3章 施策•事業評価 結果概要

1 概要

「方向性」に基づくこれまでの施策事業について、成果及び課題、今後の方向性を、地域振興課と区役所(地域力推進室)において、以下の評価方法及びポイントに基づいて検討することとした。

【評価方法及びポイント】

- ・市区がこれまで実施してきた方向性ごとに施策全般の率直な成果や課題から評価を行う
- ・課題については新たな視点・アイデア等にも留意する
- ・区独自の事業成果や課題があれば、それも含めて評価を行う

2 地域コミュニティ活性化のための方向性

住みやすく愛着の持てる地域、魅力ある地域をつくるためには、住民や様々な地域 団体の方々などが、地域に関心を持ち、協力し合いながら身近な課題に取り組んでい く地域の力が欠かせません。

こうした中、本市では地域コミュニティ活性化に関する調査、それを踏まえた検討を行ってまいりました。その結果から、地域コミュニティの活性化を図っていくためには、地域は多様であり、地域課題はその地域ごとにあるということを考慮し、その取組の方向性としては、地域の実情に応じたきめ細かなものであるとともに、地域の自主性を尊重した、地域が選択可能な側面的な支援が有効であると考えられます。

こうしたことから、以下の取組を通じ、地域力を高め、地域コミュニティの活性化 を図ります。

1 地域における人々のつながりの確保

地域における人々のつながりを確保するために、町内会・自治会への加入促進、集 合住宅と地域住民のコミュニティの促進を図ります。

2 地域活動への参加促進

地域活動への参加促進のために、学区広報紙等の作成等地域住民への情報提供や、コミュニティセンターを活用した交流の場づくり、情報発信などの取組を進めます。

3 地域団体 (学区連絡協議会等) の運営支援

地域活動の中心的役割を担っている地域団体(学区連絡協議会等)の運営支援のために、新たな担い手・役員等の人材育成や、構成団体間の連携促進を図ります。

4 地域活動の活性化

地域活動の活性化のために、住民、ボランティア団体、NPO、企業、学生等との 連携促進を図ることや、その橋渡し役となる専門的な知識を持ったコーディネーター の活用が考えられます。

5 コミュニティセンターの管理運営等

地域活動の拠点であるコミュニティセンターの管理運営等に関しては、指定管理者の指定期間の延長や、アセットマネジメントの考え方に沿った、施設の長寿命化等改修・保全に係る方針の策定を検討します。

6 区役所の地域活動支援機能の強化

地域に最も身近な行政機関である区役所において、地域への情報提供の充実、職員 のスキルアップを図るなど、地域への効果的な支援を行います。

※6 か年事業費は H28~R2 決算額及び R3 予算額の合計 (単位:千円)

No.	方向性	施策	対応事業概要	主な内容	6か年事業費 (※)
	地域にお ける人々	町内会・自治会への 加入促進	町内会・自治会加入 促進リーフレット等 の作成・配布	・町内会加入促進を支援するためのリーフレット等を作成。・区政協力委員を通じた配付、大手民間企業(マンション建設業者等)へのリーフレットの活用依頼、転入者向け冊子 暮らしの便利帳「ようこそ名古屋へ」にはさみ込などを実施。	7, 501
1	のつながりの確保	7 THE VILLE	転入者向け町内会・ 自治会加入促進ポストの設置	・転入手続き等で区役所を訪れた市民が、区役所を通じて新しい住 所の町内会長に加入の意思表示ができるようにする取り組み。	389
		集合住宅と地域住民 のコミュニティ促進	不動産関係団体との 協定締結	・賃貸集合住宅や分譲集合住宅の管理団体等と町内会加入促進に関して連携・協力。	199
			広報紙作成ガイドブ ックの作成・提供	・広報紙作成ガイドブック「地域がつながる広報紙づくり」を作成。・ガイドブックの他、地域が作成した広報紙についても市ウェブサイトで紹介。	612
	地域活動	学区広報誌等の作成 等地域住民への情報 提供	学区ホームページ作 成マニュアルの作 成・提供	・ホームページ開設方法について学ぶことができる講座を開催。・学区ホームページ作成マニュアルを作成し、市ウェブサイトに掲載。	999
2	への参加 促進		地域団体ナビの配布	・町内会・自治会や学区連絡協議会等をはじめとする地域団体や、 その活動を紹介するリーフレット作成し、広く市民に配布。	_
			地域活動参加促進講 演会等の実施	・市民の地域活動への関心を高め、参加のきっかけをつくるための 地域活動(イキカツ)応援講座等の実施。	2, 733
		コミュニティセンタ ーを活用した交流の 場づくり、情報発信 などの取組	区別コミュニティ交 流会の実施	・ワークショップの手法を取り入れ、より地域の実情に沿った地域 課題の解決について話し合う。	2, 512
	新たな担い手・役員 地域団体 (学区連		町内会・自治会運営 ハンドブックの作 成・提供	・町内会・自治会運営の基本となる事項について、簡単にポイントをまとめたハンドブックを作成	644
		ICT を活用した地域 活動支援モデル事業 の実施	・14 モデル学区に対し、オンライン会議及び電子回覧板の導入を 支援。	3, 300	
3	絡協議会 等)の運 営支援		地域団体ナビの配布 【再掲】	・町内会・自治会や学区連絡協議会等をはじめとする地域団体や、 その活動を紹介するリーフレット作成し、広く市民に配布。	_
		構成団体間の連携促 進	コミュニティ講習会の実施	【第1部】人権や団体運営に関する講演会を開催。 【第2部】ワークショップの実施 ※他学区の地域活動事例を聞き、地域課題について参加者同士で 話し合う。	4, 398
		住民、ボランティア	アイデアソン「ナゴ ヤをつなげる 30 人」の実施	・企業・NPO・行政から若者が集まり、地域課題を解決する提案 と、それに伴うアクションを実行	15, 060
4	地域活動 の活性化	団体、NPO、企業、 学生等との連携促進	地域活動参加促進講 演会等の実施【再 掲】	・市民の地域活動への関心を高め、参加のきっかけをつくるための 地域活動(イキカツ)応援講座等の実施。	2, 733
		橋渡しとなる専門的 な知識を持ったコー ディネーターの活用	コミュニティサポー ターの派遣	・地域団体等からの相談に応じ、地域コミュニティやまちづくりの 支援に関する知識・経験等を有するコミュニティサポーターが、 地域団体等の運営や活動への支援等を行う。	72, 501
	コミュニ	指定管理者の指定期 間の延長	指定期間を 4 年から 10 年に延長	・指定管理者の事務負担軽減の観点から H29 より指定期間を 4 年から 10 年に延長した。	_
5	ティセンターの管理運営等	アセットマネジメントの考え方に沿った、施設の長寿命化等改修・保全に係る方針の策定	コミュニティセンタ 一改修保全方針の策 定 (R3 予定)	・本市のアセットマネジメントの考え方を踏まえ、施設の長寿命化 や機能回復・機能向上に向けた改修を計画的に取り組むため改修 保全方針の策定を行う。	_
		小柱。 0 桂扣相坐。	地域活動事例集の提 供	・地域活動の現状や、特色ある取り組み等の情報を共有するための 事例集を作成し、各学区に提供するとともに、市ウェブサイトに 掲載。	_
6	区役所の 地域活動	地域への情報提供の 充実	学区別生活環境指標 の作成・提供	・生活環境を構成する各種の指標を学区ごとに数値化し、地域に提供する。	_
6	支援機能 の強化		区別コミュニティ交 流会の実施【再掲】	・ワークショップの手法を取り入れ、より地域の実情に沿った地域 課題の解決について話し合う。	2, 512
		区職員のスキルアッ プ	地域コミュニティ活 性化支援連絡会の実 施	・地域コミュニティ活性化に関するテーマについて意見交換・研修 等。	275

16区別に進捗度を「4段階評価」で評価した結果の平均値

…「4」実施できた 「3」まあまあ実施できた 「2」あまり実施できなかった 「1」実施できなかっ

方向性	施策	成果・効果	進捗度評価 (参考データ)	課題・考察
方向性 1 地域における 人々のつなが		町内会加入促進リーフレット等を活用した周知によって、町内会加入に 結びつけることができている。区独自のチラシ等も作成しており、町内 会等で活用されている。	2. 81	町内会活動の実態が分からない、加入するメリットを感じないといった 非加入層に対するアプローチの方法 の検討が必要である。またチラシ、リーフレットは区民全体に加入促進を広報するもののため、情報が届きにくいところもあり、 地域の実情に応じた加入促進の検討 も必要である。
り確保	施策 2 集合住宅と地域住民の コミュニティ促進	大規模マンション建設関連業者との調整によって地元町内会加入に結び ついた事例など、集合住宅において町内会の加入促進の効果があった。		集合住宅に居住する住民から町内会等に入ることにメリットを感じないために、集合住宅単位で町内会等から脱退するケースがあり、 意義や必要性の啓発 が求められる。
方向性 2	施策1 学区広報紙等の作成等 地域住民への情報提供	広報紙や学区ホームページを作成し、地域活動の紹介や地域住民へ情報 発信を積極的に行っている学区もある。		地域住民により直接的に情報を届けるには紙媒体だけでなく、ホームページや SNS を活用していく必要があるが、地域によってはスキルを持った人材が不足していることも課題である。
地域活動への参加促進	コミセンを活用した交	区別コミュニティ交流会 を通して、他学区との交流や課題・情報の共有 ができている。	3.00	講習会やワークショップ等については、時間や場所に縛られない、 地域が参加しや すい形式 を検討する必要がある。
方向性 3 地域団体(学 区連絡協議会 等)の運営支	施策 1 新たな担い手・役員等 の人材育成	新任区政協力委員に対し、町内会・自治会運営ハンドブックの配布や研修を行うことで新たな担い手に対する運営支援が出来ている。一部の学区でオンライン会議を開催するなど、少しずつICTを活用した地域活動が進められている。	2. 75	新たな担い手の発掘・育成が難しくなっている中、地域役員の若返りを図るためには、 役員業務の簡素化や負荷分散等 を図り、より 現役世代でも参画しやすい環境づくり が必要である。
援	施策 2 構成団体間の連携促進	コミュニティ講習会において、他学区の好事例を紹介し、グループワークを通して 学区を超えた交流・情報交換 ができている。		従来の地域活動の担い手だけではなく、子どもや若者など未来の担い手も交えた地 域活動の情報交換や経験・ノウハウの継承の場が必要ではないか。
方向性 4 地域活動の活	施策1 住民、ボランティア団 体、NPO、企業、学生 等との連携促進	地域行事や各種キャンペーン開催時に 地元企業や大学等との連携や、区独自で他セクターの連携 を実施している。	3.06	住民、ボランティア団体、NPO、企業、学生等のそれぞれの ニーズを把握 するとともに、連携して 具体的に何を実施するのか (何ができるのか)を明確化する必要がある。
性化		地域の困りごとなどについて、派遣を希望する地域に コミュニティサポーターを派遣し、地域活動の一助 となっている。	3.00	区によってコミュニティサポーターの活用に差があり、 ニーズに応じた周知・広報と、区役所との連携 が必要である。
方向性 5	施策1 指定管理者の指定期間 の延長	指定管理者の指定期間を4年から10年に延長することで、 指定管理者指 定申請に関して、地域の事務負担の軽減が図られた。		指定申請以外においても、 指定管理者である地域の事務負担の軽減 を図っていく必要がある。
コミュニティ センターの管 理運営等		か、施設ごとの改修時期を示した個別施設計画を策定するなど、施設の	2.81	施設の老朽化に伴い修繕費も年々増大しており、アセットマネジメントの考え方に 沿った施設の長寿命化等を計画的に順次進めていくことが必要である。
方向性 6 区役所の地域	施策1 地域への情報提供の充 実	区ホームページを活用した電子回覧板 やコミュニティ交流会での情報交換等、地域への情報提供を実施してきた。	2. 88	情報ツールの広報が足りていない部分がある。また 区役所間で問い合わせ事例や情報提供の方法など共有 していく必要がある。
活動支援機能 の強化	施策 2 区職員のスキルアップ	担当者会を通して各区の職員同士で情報やノウハウの共有ができた。		区役所が地域の実情や課題を把握し、安定して地域活動を支援できるような 体制を 検討することが必要である。

第4章 庁内ワーキング結果概要

1 概要

地域コミュニティ活性化にかかる成果と課題について認識を共有し、現状の地域ニーズを踏まえ新たな方向性を検討するため、地域コミュニティに関わる部署が集まる会議「庁内ワーキング」を実施することとした。

(1) 内容

第1回	・地域の課題やニーズ、各所属と地域との関わりを共有する ・地域団体・委員がいなくなった世界を想像する
第2回	・地域コミュニティ活性化に向け、各所属でできること、所属を超えてできることを考える

(2) 構成員

24名

- ①学区連絡協議会を構成する地域団体やその委員の担当課室係長級職員
- ②所管事務事業の意見集約や施策決定会議等で区政協力委員議長協議会議長等に参加を求めている担当課室係長級職員

所 管	局	担当概要	人数
防災危機	管 理 局	災害対策委員担当等	2名
総務	局	デジタルトランスフォーメーション推進担当	1名
スポーツ	市民局	生活安全・交通安全、NPO・ボランティア、 スポーツ推進委員担当	3名
経 済	局	大店立地担当	1名
観光文化	交流局	地域における外国人市民の支援担当	1名
環境	局	保健環境委員担当等	2名
健康福	祉 局	民生・児童委員、社会福祉協議会、 保健環境委員、老人クラブ連合会担当	3名
子ども青	少年局	子ども会連合会担当	1名
住 宅 都	市局	地域まちづくり担当	1名
緑 政 土	木 局	道路・河川・公園等の総合的整備担当	1名
区 役	所	地域力推進担当(東区・熱田区・港区・守山区)	4名
教育委員会	宗事務局	地域女性団体、小中学校 PTA 担当等	3名
消防	局	消防団担当	1名

(3)講師(第2回)

· 三浦 哲司 氏(名古屋市立大学人文社会学部現代社会学科 准教授)

1983 年生まれ。北海道夕張市出身。同志社大学法学部政治学科卒業後、同大学院総合政策科学研究科博士前期課程修了、同後期課程修了(博士:政策科学)。大阪公共サービス政策センター研究員、龍谷大学地域公共人材政策開発リサーチセンター(LORC)博士研究員、同志社大学高等研究教育機構助手を経て、2014 年より名古屋市立大学大学院人間文化研究科准教授。専門は地方自治論、行政学。

(4) 日時・内容 (会場:市役所東庁舎1階 災害対策本部室)

旦	日時・参加者数	内容
第 1 回	令和4年 1月19日(水) 10時~12時	■ガイダンス・市政アンケートや市民ワークショップの結果など■アイスブレイク・ワーク①・地域の課題やニーズ、各所属と地域との関わりについて
	参加者 16 名	■ワーク②・地域団体・委員がいなくなった世界を想像する
第 2 回	1月26日(水) 10時~12時	■ワーク① ・地域コミュニティ活性化にむけて各所属でできることを検討 ■ミニレクチャー
	参加者 18 名	・これからの地域コミュニティ活性化の視点やヒントを学ぶ■ワーク②・持続可能な地域コミュニティにむけた所属間の連携









2 結果

■ 第1回庁内ワーキング 開催結果

0ワーク1

テーマ:「地域の課題やニーズ、各所属と地域との関わりを共有する」

内 容:地域と協力して行っている所属の事業と、それを行う上での課題を共有する

<結果(課題のみ)>

Αグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ
・ 担い手、 資金不足	・担い手不足	・役員のなり手不足	・ 担い手不足
・役員の固定化、高	・忙しく活動ができ	コロナ禍での活動	経費不足
齢化	ていない	ができていない	・情報の伝え方
・古参の高齢役員と	・意見の集約が困難	・同様の事業を行う	・コミュニケーショ
新規加入の若い世	コロナ禍によるモ	所属同士が連携し	ンが難しい(文化、
代との対立	チベーションの低	ていない	言語の違い)
・地域の総意といえ	下	・NPO 等地域団体以外	・負担感が大きい
るのかが不明		との協力体制がな	コロナ禍での活動
		V)	・広い意見が聞ける
			のか

〇ワーク2

テーマ:「地域団体・委員がいなくなった世界を想像する」

内 容:地域団体・委員がいなくなった世界において、所属で困ることや、それによる地域へ の影響を考え、共有する

<結果>

Αグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ
・ 情報の周知が困難	・ 情報 (ゴミ出し等)	ニーズが把握でき	・地域の状況が把握
⇒必要な情報が届か	の周知が困難	<u>なくなる</u>	できない
ない	⇒不法投棄が増える	⇒施策に反映できな	⇒問題が地域住民間
・地域の現状の把握	・個別要望が増える	くなる	で共有されない、
が困難	⇒最適解が出ない	・人手が不足する	解決されないまま
⇒意見を聞いてもら	・防災面のパイプ役	⇒十分な支援を受け	に
う場がない	がいなくなる	られなくなる	情報が伝えられな
新たに生まれた団	⇒避難情報等の迅速	・ICT リーダーの不在	<u>\(\) \</u>
体への対応	な情報伝達が図ら	⇒地域全体の IT リテ	・抑止力が無くなる
⇒意見の多様化、複	れない	ラシーの低下	⇒犯罪や事故が増え
雑化	・地域防災活動全般	・見守り活動が無く	る
★本当に必要なもの	が成り立たない	なる	★結局、代替の仕組
の精査が必要	⇒災害時の被害が大	⇒安心安全の低下	みが必要となる
	きくなる		=今の仕組みは必要
			なもの

■ 第2回庁内ワーキング 開催結果

0ワーク1

テーマ:地域コミュニティ活性化に向け、各所属でできることを共有する

内 容:自分が思う地域の最重要課題と、それに対して所属でできることを共有する

<結果(地域の最重要課題)>

担い手不足の解消

・活動の負担軽減

<結果(所属でできること)>

Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ
・ <u>回覧等資料の厳選</u> ・直接の情報発信 ・町内会加入促進の 強化	・活動内容の情報発 信の仲介 ・負担軽減になる取 り組みの検討	・地域の団体間の連携強化・女性の活躍推進・つながりが無くな	・団体間の交流の場の提供・地域コミュニティへの外国人の取込
・地域団体、委員の 負担軽減 ・多様な意見や取り 組みの発信	地域団体の活動の 周知	った時のデメリッ ト内容の周知 ・ <u>地域活動の周知</u>	み ・ <u>必要なものの精査</u> ・負担軽減につなが る取り組み
			・活動内容のPR・地域コミュニティ の重要性の周知

- ★地域への依頼事項の精査
- ★地域活動や団体の周知

〇ワーク2

テーマ:地域コミュニティ活性化に向け、所属を超えてできることを考える

内 容:持続可能な地域コミュニティのために提案したい事業と、それを行うのに連携したい 所属や機関等を考える

<結果>

Αグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	
・情報発信のデジタ	・将来の担い手とな	・ 依頼事項の整理、	 区政協力委員制度 	
ル化	る子どもや若者を	<u>統合</u>	の見直し	
・活動の見える化	対象とした取り組	・ 団体間の連携の支	・ 地域内団体の活動	
・補助金の廃止	みの連携	<u>援</u>	OPR	
・依頼する事項の精	(教育委員会と各所	・ICT活用を学ぶ	・類似した活動の集	
<u>查</u>	管との連携)	機会の提供	<u>約</u>	
・ <u>横との情報共有、</u>	・ナッジを活用した	・地縁団体以外との	つながるための場	
<u>連携</u>	行動の後押し	連携	の使い方の検討	
コミュニティの統	・企業との連携		地域活動参加特典	
合			の付与	

- ★地域団体間のつながりや連携支援
- ★所属間の情報共有、共通課題や目的のための連携促進

3 考察

(1) 地域活動や団体の周知

- ・町内会の実態が分からない、メリットを感じないといった非加入層へ、地域の実情に応じた多様なツールによる加入促進の強化が必要である。
- ・地域活動の当事者としての外国籍市民の参加促進が必要である。
- ・将来の担い手となる子どもや若者を対象とした様々な取組との連携(教育等分野横断)が 期待される。
- ・デジタル技術等を活用し、新しい住民や町内会非加入者への地域コミュニティの必要性や 団体・活動の周知(見える化)が必要である。

(2) 地域への依頼事項の精査

- ・役員業務の簡素化や負荷分散による、固定化・高齢化する地域役員の若返りが求められる。
- ・地域活動の見直しや類似した活動の集約が求められる。
- ・市からの依頼事項の精査や回覧板等で提供する情報の厳選等により、地域の負担軽減を図ることが必要である。

(3) 地域団体間等のつながりや連携促進

・地域の各種団体の交流促進による連携強化や、地域と企業との連携促進が求められる。

(4) 所属間の情報共有、共通課題や目的のための連携促進

・関係部局や区役所間で日常的な情報共有を図ることが必要である。

÷	今後必要な視点、求められること				
方向性	市政アンケート調査	市民ワークショップ	施策・事業評価	庁内ワーキング	
地域における人々の つながりの確保	・町内会・自治会に加入した理由や、興味のある地域 活動などをみると、地域における人々のつながりを 重視する傾向にある・地域活動に対して、約半数が「人との交流やつなが りが得られる」という印象を持つ	・世代を超えて多様な地域住民が楽しく交流 し、地域のつながりを深める	・町内会活動の実態が分からない、加入するメリットを感じないといった非加入層に対するアプローチの方法の検討・集合住宅住民へは意義・必要性の啓発・チラシ、リーフレットなどは情報が届きにくいところもあるため、地域の実情に応じた加入促進を検討	・町内会の実態が分からない、メリットを感じないといった非加入層へ、地域の実情に応じた多様なツールによる加入促進の強化・地域活動の当事者としての外国籍市民の参加促進	
地域活動への参加促進	 ・地域活動に対する関心や参加意向はあるものの、きっかけや情報が不足している ・参加促進には、活動内容の積極的な広報が必要 ・地域活動への興味や関心を高め、参加したくなる魅力づくりが求められる ・仕事や家庭の都合で忙しいために地域活動に参加していない人が多い ・町内会・自治会に未加入の人は、忙しくて行事などの活動に参加できないことが主な理由となっている 	・スポーツや趣味の活動などをきっかけにして、新しい住民や若い世代などの新しい担い手を含めて誰もが参加しやすくなるような環境づくりを行う ・地域活動の意義や必要性の理解促進のため、SNS などを活用し、地域活動に関する情報発信を行う	・地域住民により直接的に情報を届けるため、紙 媒体だけでなく、ホームページや SNS 等も活用 ・講習会やワークショップ等の対話の場について は、時間や場所に縛られない参加しやすい形式 にする	・将来の担い手となる子どもや若者を対象とした様々な取組との連携(教育等分野横断)・デジタル技術等を活用し、新しい住民や町内会非加入者への地域コミュニティの必要性や団体・活動の周知(見える化)	
地域団体(学区連絡 協議会)の運営支援	・役員の負担軽減や役割分担など、地域活動に気軽に参加できる仕組みが求められる	・運営の効率化による役員の負担の軽減	・地域役員の若返りを図るため、役員業務の簡素 化や負荷分散を図り、現役世代も気軽に参画し やすい環境づくりを・従来の担い手だけではなく、子どもや若者など 未来の担い手も交えた意見・情報交換や地域活 動の経験・ノウハウの継承	・役員業務の簡素化や負荷分散による、固定化・ 高齢化する地域役員の若返りが求められる・地域活動の見直しや類似した活動の集約・市からの依頼事項の精査による負担軽減・回覧板等で提供する情報の厳選	
地域活動の活性化		・地域住民のニーズを踏まえて地域活動をより楽しく魅力的にする ・他団体との交流や対話の機会づくり	・多様化するニーズや地域課題に対応するために、ボランティア団体、NPO、企業、学生等のそれぞれの強みや特色を把握するとともに、具体的に何を連携して実施するのか(何ができるのか)の明確化・ニーズに応じたコミュニティサポーターの周知・広報及び区役所との連携	・地域の各種団体の交流促進による連携強化・地域と企業との連携促進	
コミュニティセンター の管理運営等		・地域の様々な活動・交流拠点として期待される、コミュニティセンターの機能(施設・設備)の充実		_	
区役所の地域活動支援 機能の強化	_	・地域ニーズや現状の把握 ・情報・ノウハウの提供や相談などきめ細や かな対応	・区役所が地域の実情や課題を把握し、安定して 地域活動を支援できるような体制の検討 ・HP などの情報ツールに関する広報が不十分 ・区役所間で問い合わせ事例や情報、ノウハウの 共有	・関係部局や区役所間で日常的な情報共有	

地域コミュニティ活性化のための方向性

平成28年 2月策定 合和 4年 3月改訂

住みやすく愛着の持てる地域、魅力ある地域をつくるためには、住民や様々な地域団体の方々などが、地域に関心を持ち、協力し合いながら身近な課題に取り組んでいく地域の力が欠かせません。

こうした中、本市では平成 26 年度に、地域コミュニティ活性化に関する調査、それを踏まえた検討を行ってまいりました。その結果から、地域コミュニティの活性化を図っていくためには、地域は多様であり、地域課題はその地域ごとにあるということを考慮し、その取組の方向性としては、地域の実情に応じたきめ細かなものであるとともに、地域の自主性を尊重した、地域が選択可能な側面的な支援が有効であると考え、平成 27 年度に「地域コミュニティ活性化のための方向性」(以下「方向性」といいます。)を策定しました。

しかし、策定から 5 年度が経過し、少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化等地域を取り巻く環境が急激に変化しており、地域活動の担い手不足がますます深刻になっています。さらには、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域活動の縮小により、地域コミュニティが大きな影響を受けているほか、外国人市民の増加に伴い、地域の多文化共生の理解促進を図る必要があります。

こうした状況を踏まえ、令和3年度に、改めて市政アンケートや市民ワークショップで地域ニーズを把握し、これまでの施策事業を検証するとともに、庁内ワーキングで今後の地域コミュニティの活性化について検討を行いました。その結果から、地域コミュニティを今後も持続可能なものとするためには、これまでの地域活動を踏まえ、誰もが地域の一員として、地域を知り、身近に感じ、地域活動に参加できるよう、責任や負担を軽減し、多様な関わり方を選択可能とすることや、デジタル技術等を活用することが重要であると考えられます。また、市区等関係機関においても、地域コミュニティの現状を理解し、その地域の実情を踏まえ、ニーズに合った関係性を構築することが必要です。

以上を踏まえ、この「方向性」の一部を改訂するとともに、引き続き、以下の取組を通じ、地域力を高め、地域コミュニティの活性化を図ります。

1 地域における人々のつながりの確保

地域における人々のつながりを確保するために、町内会・自治会への加入促進、集合 住宅の住民と地域住民のコミュニティの促進を図るとともに、世代や国籍を超えたつな がりや文化的違い等の相互理解の促進を図ります。

2 地域活動の参加促進

地域活動の参加促進のために、コミュニティセンター等を活用した交流の場づくりや、 地域住民のライフスタイルに合った地域活動への関わり方など、今後の地域コミュニティについて考える機会の提供のほか、学区広報紙や、ホームページ・SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を活用した積極的な情報発信などの取り組みを進めます。

3 地域団体(学区連絡協議会等)の運営支援

地域活動の中心的役割を担っている地域団体(学区連絡協議会等)の運営支援のために、新たな担い手・役員等の人材育成、社会環境の変化に柔軟に対応した活動の見直しや、構成団体間の連携促進を図るとともに、市区はじめ関係機関における地域への依頼事項の精査や連携に取り組むほか、ICT (情報通信技術)を活用した活動の効率化を図ります。

4 地域活動の活性化

地域活動の活性化のために、専門的な知識を持ったコミュニティサポーターの活用促進を図るとともに、住民、ボランティア団体、NPO、企業、学生等これら多様な主体の地域課題に関する取り組みと、地域のニーズを踏まえた連携促進を図ります。

5 コミュニティセンターの計画的改修等

地域活動の拠点であるコミュニティセンターの管理運営等に関しては、アセットマネジメントの考え方に沿った、施設の長寿命化等を行うための計画的な改修や、管理運営業務の効率化に取り組みます。

6 区役所の地域活動支援機能の強化

地域に最も身近な行政機関である区役所において、地域への情報提供の充実及び地域のニーズの把握や、職員のスキルアップを図るほか、市民活動推進センターや区役所間での情報共有を行い、地域への効果的な支援につなげます。